

議第36号

平成28年度

下水道事業会計予算書

檀 原 市

平成28年度樫原市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	83,380 人
(2) 年間有収水量	9,803,000 m³
(3) 一日平均有収水量	26,858 m³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設費等	1,190,881 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,876,212 千円
第1項 営業収益	1,697,955 千円
第2項 営業外収益	1,178,257 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,830,198 千円
第1項 営業費用	2,289,920 千円
第2項 営業外費用	524,557 千円
第3項 特別損失	14,721 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額989,352千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,813千円、当年度分損益勘定留保資金939,539千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	1,852,573 千円
第1項 企業債	1,110,200 千円
第2項 補助金	736,000 千円
第3項 長期貸付金回収金	6,373 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	2,841,925 千円
第1項 建設改良費	1,316,909 千円
第2項 企業債償還金	1,471,718 千円

第3項 他会計借入金償還金

45,872千円

第4項 長期貸付金

7,426千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ212,843千円及び60,223千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業計画変更業務	平成28年度から 平成29年度まで	40,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	742,100 千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機関資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	257,300 千円			
流域下水道事業	89,800 千円			
流域下水道事業 資本費平準化債	21,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

207,670千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、

1,019,842千円である。

平成28年3月3日提出

榎原市長 森下 豊

下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

平成28年度榎原市下水道事業会計予算実施計画	3頁
平成28年度榎原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7頁
給 与 費 明 細 書	8頁
債務負担行為に関する調書	11頁
平成28年度榎原市下水道事業予定開始貸借対照表	12頁
平成28年度榎原市下水道事業予定貸借対照表	14頁

平成28年度橿原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業 収益			2,876,212	
	営業収益		1,697,955	
		下水道使用 料	1,473,366	下水道使用料
		他会計負担 金	224,158	一般会計からの負担金
		その他営業 収益	431	手数料
	営業外収益		1,178,257	
		受取利息及 び配当金	70	預金利息
		他会計補助 金	718,842	一般会計からの補助金
		県補助金	900	県補助金
		長期前受金 戻入	458,445	固定資産取得の財源に対する償却相当額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業 費用			2,830,198	
	営業費用		2,289,920	
		汚水管渠費	86,327	下水道管渠の維持管理に要する経費
		普及指導費	4,886	水洗化普及促進対策に要する経費
		流域下水道 維持管理負 担金	711,852	流域下水道の維持管理等にかかる負担金
		排水設備費	600	水洗便所改造資金助成金
		業務費	50,827	下水道使用料徴収業務に要する経費
		総係費	36,237	一般管理に要する経費
		減価償却費	1,399,191	固定資産減価償却費
	営業外費用		524,557	
		支払利息	450,776	企業債等利息
		消費税及び 地方消費税	73,781	消費税及び地方消費税納付予定額
	特別損失		14,721	
		過年度損益 修正損	400	過年度損益修正損
		その他特別 損失	14,321	賞与引当金繰入額等
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業 資本的収入			1,852,573	
	企業債		1,110,200	
		企業債	1,110,200	公共下水道建設事業等に充てる企業債
	補助金		736,000	
		他会計補助金	301,000	一般会計からの補助金
		国庫補助金	435,000	国庫補助金
	長期貸付金 回収金		6,373	
		長期貸付金 回収金	6,373	水洗便所改造資金貸付金回収金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業 資本的支出			2,841,925	
	建設改良費		1,316,909	
		污水管路建設費	1,026,028	公共下水道建設事業に要する経費
		雨水管路建設費	121,000	浸水対策下水道事業に要する経費
		污水管路改良費	80,000	長寿命化対策事業に要する経費
		流域下水道建設負担金	89,881	流域下水道建設事業にかかる負担金
	企業債償還金		1,471,718	
		企業債償還金	1,471,718	企業債元金償還金
	他会計借入金償還金		45,872	
		他会計借入金償還金	45,872	他会計借入金償還金
	長期貸付金		7,426	
		長期貸付金	7,426	水洗便所改造資金貸付金

平成28年度檀原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,941
減価償却費	1,399,191
引当金の増減額 (△は減少)	19,953
長期前受金戻入額	△ 458,445
受取利息	△ 70
支払利息	450,776
未収金の増減額 (△は増加)	53,405
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,182
小計	1,504,569

利息の受取額	70
利息の支払額	△ 450,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,863

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,234,874
国庫補助金等による収入	402,778
他会計からの繰入金の収入	301,000
長期貸付金による支出	△ 7,426
基金から長期貸付金原資受入による収入	7,426
長期貸付金の回収による収入	6,373
基金への長期貸付金回収金の支出	△ 6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,096

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の返済による支出	△ 110,741
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,110,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,471,718
他会計借入金の償還による支出	△ 45,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,131

IV 資金増加額 (又は減少額)	4,636
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	4,636

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (8)	34,553	33,894	68,447	10,714	79,161
	資本勘定支弁職員	0 (14)	57,300	46,769	104,069	24,440	128,509
	合 計	0 (22)	91,853	80,663	172,516	35,154	207,670
前 年 度	損益勘定支弁職員						
	資本勘定支弁職員						
	合 計						
比 較	損益勘定支弁職員	0 (8)	34,553	33,894	68,447	10,714	79,161
	資本勘定支弁職員	0 (14)	57,300	46,769	104,069	24,440	128,509
	合 計	0 (22)	91,853	80,663	172,516	35,154	207,670

()内は、短時間職員について外書きしたものである。

前年度は企業会計移行前のため該当なし

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,287	4,828	1,749	5,190	2,023	10,058	0
	前 年 度							
	比 較	3,287	4,828	1,749	5,190	2,023	10,058	0
	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	0	27,979	16,739	2,178	6,632		80,663
	前 年 度							0
	比 較	0	27,979	16,739	2,178	6,632		80,663

前年度は企業会計移行前のため該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	91,853	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 月 人
		その他の増減分	・会計新設による増	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 0 人 22 人 22 人 前年度 0 人 0 人 0 人 増 減 0 人 22 人 22 人
手 当	80,663	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	・会計新設による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

区 分	企 業 職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
平成27年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

()内は、短時間職員について外書きしたものである。

企業会計移行前のため該当なし

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	事務員 技術員	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	統括調整員	課長補佐	課 長	局 長 副局長

(4) 昇給

区 分		企 業 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	22
	昇給に係る職員数(B) (人)	18
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8
前 年 度	職 員 数(A) (人)	
	昇給に係る職員数(B) (人)	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有
前 年 度	()	()	()	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有

()内は、再任用職員の支給率である。

前年度は企業会計移行前のため該当なし

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特別措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
下 水 道 事業計画 変更業務	40,000	—	—	平成28年度 から 平成29年度 まで	40,000	—	30,000	10,000

平成28年度榎原市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成28年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	42,810,752	
減価償却累計額	<u>0</u>	42,810,752
ロ 機 械 及 び 装 置	35,511	
減価償却累計額	<u>0</u>	35,511
ハ 車 両 運 搬 具	1,327	
減価償却累計額	<u>0</u>	1,327
ニ 器 具 及 び 備 品	20	
減価償却累計額	<u>0</u>	20
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>7,761</u>
有形固定資産合計		42,855,371

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>3,281,765</u>	
無形固定資産合計		3,281,765

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	9,642	
ロ 基 金	<u>78,858</u>	
投 資 合 計		<u>88,500</u>

固 定 資 産 合 計

46,225,636

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		0
(2) 未 収 金	212,843	
貸倒引当金	<u>0</u>	212,843
(3) 前 払 金		6
(4) その他流動資産		<u>0</u>

流 動 資 産 合 計

212,849

資 産 合 計

46,438,485

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

17,360,614

ロ その他の企業債

3,645,960

企 業 債 合 計

21,006,574

(2) 他 会 計 借 入 金

275,228

(3) 引 当 金

0

固 定 負 債 合 計

21,281,802

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

110,741

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

1,243,135

ロ その他の企業債

228,580

企 業 債 合 計

1,471,715

(3) 他 会 計 借 入 金

45,872

(4) 未 払 金

60,223

(5) 引 当 金

0

流 動 負 債 合 計

1,688,551

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,494,419

(2) 収 益 化 累 計 額

0

繰 延 収 益 合 計

15,494,419

負 債 合 計

38,464,772

資 本 の 部

6 資 本 金

7,969,788

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

3,925

資 本 剰 余 金 合 計

3,925

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利 益 剰 余 金 合 計

0

剰 余 金 合 計

3,925

資 本 合 計

7,973,713

負 債 資 本 合 計

46,438,485

平成28年度榎原市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	43,970,163	
減価償却累計額	<u>△ 1,261,253</u>	42,708,910
ロ 機 械 及 び 装 置	35,511	
減価償却累計額	<u>△ 2,650</u>	32,861
ハ 車 両 運 搬 具	1,327	
減価償却累計額	<u>△ 559</u>	768
ニ 器 具 及 び 備 品	20	
減価償却累計額	<u>△ 18</u>	2
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有形固定資産合計		42,742,541

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>3,230,278</u>	
無形固定資産合計		3,230,278

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	10,695	
ロ 基 金	<u>77,805</u>	
投資合計		<u>88,500</u>

固 定 資 産 合 計

46,061,319

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,636
-------------	--	-------

(2) 未 収 金	160,438	
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	159,438

(3) 前 払 金		6
-----------	--	---

(4) その他流動資産		<u>0</u>
-------------	--	----------

流 動 資 産 合 計

164,080

資 産 合 計

46,225,399

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

16,988,660

ロ その他の企業債

3,621,225

企業債合計

20,609,885

(2) 他会計借入金

229,356

(3) 引当金

6,632

固定負債合計

20,845,873

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる
ための企業債

1,203,852

ロ その他の企業債

303,034

企業債合計

1,506,886

(3) 他会計借入金

45,872

(4) 未払金

29,041

(5) 引当金

13,321

流動負債合計

1,595,120

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,202,122

(2) 収益化累計額

△ 458,445

繰延収益合計

15,743,677

負債合計

38,184,670

資本の部

6 資本金

7,969,788

7 剰余金

(1) 資本剰余金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

70,941

利益剰余金合計

70,941

剰余金合計

70,941

資本合計

8,040,729

負債資本合計

46,225,399

注記

I 重要な会計方針

平成28年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 3～ 5年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支払額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成27年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,939,389千円である。

III リース契約により使用する資産

リース会計に係る特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

下水道事業会計予算参考資料

平成28年度檜原市下水道事業会計予算参考資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
下水道事業 収益		2,876,212	
営業収益		1,697,955	
下水道使用 料		1,473,366	
	下水道使用 料	1,473,366	下水道使用料
他会計負担 金		224,158	
	雨水処理負 担金	224,158	一般会計からの負担金
その他営業 収益		431	
	手数料	431	排水設備工事責任技術者登 録手数料 31 排水設備工事指定工事店指 定手数料 400
営業外収益		1,178,257	
受取利息及 び配当金		70	
	基金利息	70	定期預金利息
他会計補助 金		718,842	
	他会計補助 金	718,842	一般会計からの補助金
県補助金		900	
	県補助金	900	流域下水道負荷軽減等推進 事業補助金
長期前受金 戻入		458,445	
	受贈財産評 価額	107,962	受贈財産評価額長期前受金 戻入額
	工事負担金	5,890	工事負担金長期前受金戻入 額
	国庫補助金	344,524	国庫補助金長期前受金戻入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			額
	県補助金	69	県補助金長期前受金戻入額

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
下水道事業 費用		2,830,198	
営業費用		2,289,920	
汚水管渠費		86,327	
	給料	23,851	職員給料
	手当	12,099	職員手当
	賞与引当金 繰入額	3,460	賞与引当金繰入額
	法定福利費	6,134	職員共済組合負担金 6,049 公務災害補償基金負担金 52 再任用職員社会保険料 33
	旅費	59	普通旅費
	被服費	49	職員被服費
	備用品費	201	備用品費
	燃料費	151	車両用燃料費
	光熱水費	488	光熱水費
	通信運搬費	180	電話料金
	委託料	24,253	メーター検満取替業務委託 料 44 管渠調査点検業務委託料 18,000 汚水ポンプ保守点検業務委 託料 1,789 台帳補正業務委託料 4,420
	手数料	731	公共ます設置手数料 704 メーター設置手数料 27
	修繕費	2,294	機械器具等修繕費 982 車両修繕費 232 下水道施設修繕料 1,080
	材料費	539	補修用材料費
	負担金	4,212	お客様センター業務負担金
	研修費	148	研修会参加負担金
	保険料	466	自動車保険料 87 下水道賠償責任保険料 129 汚水ポンプ屋外装置保険料 250

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	公課費	12	自動車重量税
	工事請負費	7,000	下水道維持修繕工事
普及指導費		4,886	
	法定福利費	284	非常勤職員社会保険料
	報酬	1,848	非常勤職員報酬 非常勤職員通勤手当 1,800 48
	備用品費	193	備用品費
	印刷製本費	279	印刷製本費
	通信運搬費	13	郵便料金
	広告費	9	新聞広告料
	手数料	1,513	クリーニング 機械器具保守点検手数料 料金口座振替手数料 7 1,444 62
	賃借料	747	機器賃借料
流域下水道 維持管理負 担金		711,852	
	負担金	711,852	流域下水道維持管理負担金
排水設備費		600	
	助成金	600	水洗便所改造資金助成金
業務費		50,827	
	委託料	350	水質検査業務委託料
	負担金	50,477	下水道使用料徴収業務負担 金 検針業務負担金 50,404 73
総係費		36,237	
	給料	10,702	職員給料
	手当	6,449	職員手当
	賞与引当金 繰入額	1,735	賞与引当金繰入額
	法定福利費	2,904	職員共済組合負担金 2,879

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			公務災害補償基金負担金 25
	旅費	34	普通旅費
	退職給付費	6,632	職員退職給付費
	備用品費	98	備用品費
	印刷製本費	247	印刷製本費
	通信運搬費	157	郵便料金
	委託料	362	公営企業会計システム保守委託料
	賃借料	4,315	回線使用料 51 施設使用料 4,264
	福利厚生費	249	職員健康診断料
	負担金	1,158	日本下水道協会負担金 403 奈良県下水道協会負担金 91 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 70 機器等リース負担金 594
	研修費	195	研修会参加負担金
	貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額
減価償却費		1,399,191	
	有形固定資産減価償却費	1,264,480	有形固定資産減価償却費
	無形固定資産減価償却費	134,711	無形固定資産減価償却費
営業外費用		524,557	
支払利息		450,776	
	企業債利息	444,776	企業債利息
	一時借入金利息	6,000	一時借入金利息
消費税及び地方消費税		73,781	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	消費税及び 地方消費税	73,781	消費税及び地方消費税納付 予定額
特別損失		14,721	
過年度損益 修正損		400	
	過年度損益 修正損	400	過年度損益修正損
その他特別 損失		14,321	
	その他特別 損失	14,321	賞与引当金繰入額等
予備費		1,000	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
下水道事業 資本的収入		1,852,573	
企業債		1,110,200	
企業債		1,110,200	
	公共下水道 事業債	742,100	公共下水道建設事業に充て る企業債
	流域下水道 事業債	89,800	流域下水道建設事業に充て る企業債
	その他企業 債	278,300	資本費平準化債
補助金		736,000	
他会計補助 金		301,000	
	他会計補助 金	301,000	一般会計からの補助金
国庫補助金		435,000	
	国庫補助金	435,000	社会資本整備総合交付金
長期貸付金 回収金		6,373	
長期貸付金 回収金		6,373	
	長期貸付金 回収金	6,373	水洗便所改造資金貸付金回 収金

支 出

(單位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
下水道事業 資本的支出		2,841,925	
建設改良費		1,316,909	
污水管路建 設費		1,026,028	
	給料	57,300	職員給料
	手当	33,125	職員手当
	賞与引当金 繰入額	8,126	賞与引当金繰入額
	法定福利費	21,832	職員共済組合負担金 21,687 公務災害補償基金負担金 112 再任用職員社会保険料 33
	旅費	204	普通旅費
	被服費	182	職員被服費
	備用品費	1,310	備用品費
	燃料費	429	車両用燃料費
	委託料	139,000	測量設計業務等委託料 58,000 建物調査業務等委託料 5,000 工事委託料 76,000
	賃借料	381	借地料 12 複写機賃借料 369
	修繕費	617	機械器具等修繕費 30 車両修繕費 587
	材料費	50	材料費
	負担金	2,063	機器等リース負担金
	研修費	198	研修会参加負担金
	補償金	70,000	補償金
	保険料	175	自動車保険料
	公課費	36	自動車重量税
	工事請負費	691,000	污水管渠埋設工事
雨水管路建 設費		121,000	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	補償金	20,000	補償金
	工事請負費	101,000	浸水対策下水道工事
汚水管路改良費		80,000	
	工事請負費	80,000	長寿命化対策工事
流域下水道建設負担金		89,881	
	流域下水道建設負担金	89,881	流域下水道建設負担金
企業債償還金		1,471,718	
企業債償還金		1,471,718	
	公共下水道事業債元金償還金	1,077,637	公共下水道事業債元金償還金
	流域下水道事業債元金償還金	165,500	流域下水道事業債元金償還金
	その他償還金	228,581	資本費平準化債元金償還金
他会計借入金償還金		45,872	
他会計借入金償還金		45,872	
	他会計借入金償還金	45,872	一般会計からの借入金償還金
長期貸付金		7,426	
長期貸付金		7,426	
	長期貸付金	7,426	水洗便所改造資金貸付金